

### 3. 歯と口の健康づくり

歯と口の健康は、食べる、話す、表情をつくるなどの機能を支えるとともに、生活習慣病の予防等、全身の健康の保持増進に資するなど、健康で質の高い生活を営む上で基礎的かつ重要な役割を果たしています。

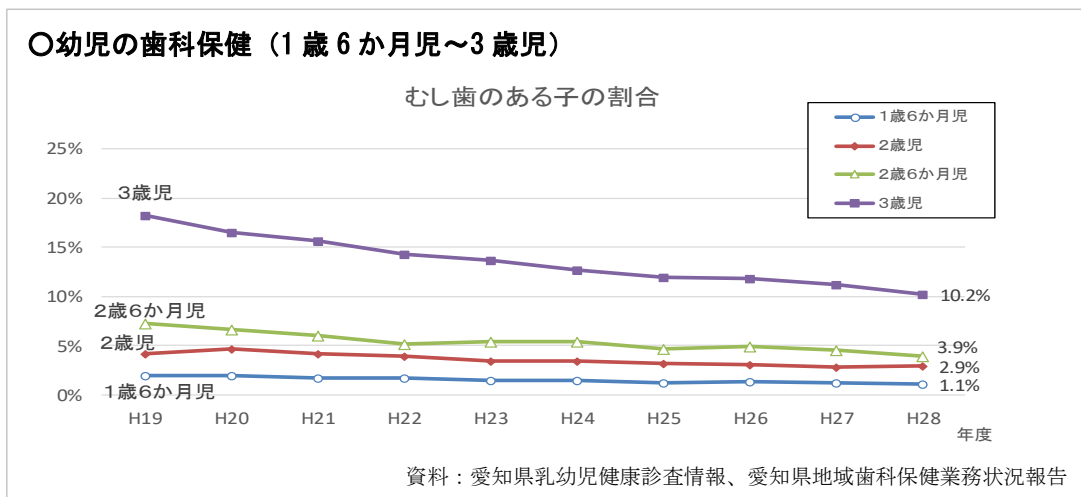
このため、一人一人が生涯にわたって日常生活において歯科疾患の予防、早期発見、早期治療等の歯と口の健康づくりに取り組むとともに、社会全体としてその取組を支援し、乳幼児期から高齢期までのライフステージごとの特性等を踏まえた、生涯を通じた切れ目のない歯と口の健康づくりに関する施策を実施していくことが重要です。

#### (1) ライフステージを踏まえた取組

本県では、平成 25（2013）年 3 月に「あいち歯と口の健康づくり八〇二〇推進条例」を制定し、その具体的な計画である「愛知県歯科口腔保健基本計画」（計画期間：平成 25（2013）年度から平成 34（2022）年度）を策定し、歯科口腔保健に関する施策を総合的に進めています。

計画では、歯科疾患の予防と、生活の質の向上に向けた口腔機能の維持・向上について、ライフステージを踏まえ目標を設定しています。

乳幼児期は、日常生活を営む上で重要な食べることや話すことなどの口腔機能が形成・発達する時期です。むし歯や噛み合わせなどが、成長を妨げる原因となる場合があります。歯みがきや食事などの生活習慣の基盤を整え、健全な歯・口腔の育成と適切な口腔機能の獲得を図る必要があります。



県では、これまで、市町村や関係機関・団体と協力し、食育を含めた基本的な生活習慣の形成や仕上げみがきの啓発と促進を行ってきました。また、フッ化物は、歯の

再石灰化を助け、歯質を強化するなど、むし歯の発生を防ぐ効果があるため、フッ化物応用（フッ化物歯面塗布、フッ化物配合歯磨剤、フッ化物洗口等）の啓発を始め、幼稚園、保育園、こども園におけるフッ化物洗口の実施を推進してきました。

本県の乳幼児期のむし歯の罹患状況は順調に改善しています。その一方で、むし歯を多発する者との二極化が進んでいます。また、市町村間でも格差が見られるため、県保健所を中心に、乳幼児期における地域の健康課題に応じた取組を、関係機関・団体と協力し実施していきます。



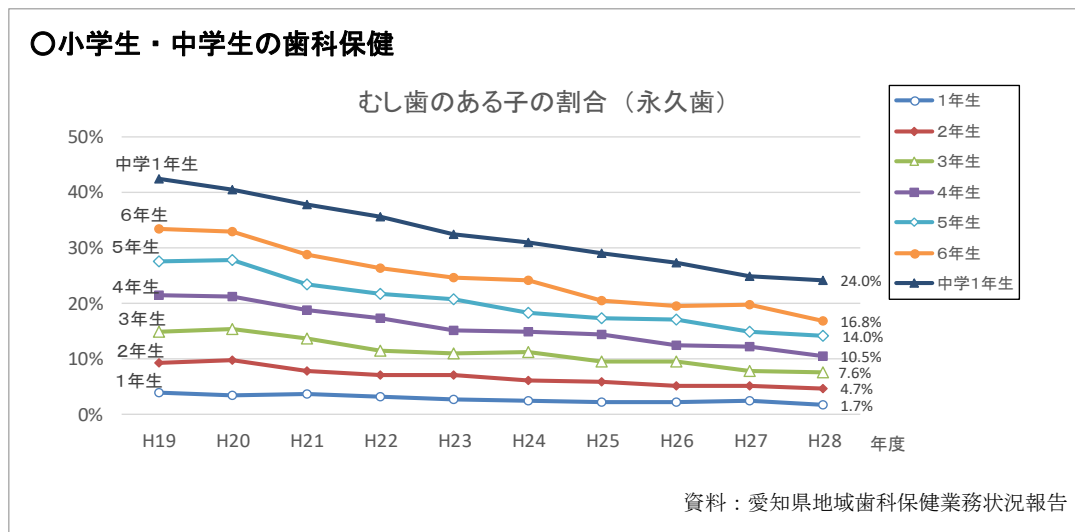
学齢期は、生涯健康な歯を維持するための生活習慣を確立させる重要な時期です。

生活習慣が不規則になることにより、むし歯や歯肉炎が増加する時期でもあるため、低学年のうちから正しい歯みがきの仕方を学び、間食の時間と食べる量を決めるなど、自分の体を自分で守るための良好な生活習慣を身に付ける環境づくりが必要です。

県では、乳幼児期に引き続き、フッ化物応用の啓発と学校におけるフッ化物洗口の実施を推進してきました。また、小学生の永久歯のむし歯のほとんどは第一大臼歯で、生え始めから上下の歯がかみ合うまでの3年間でむし歯になりやすいため、保護者向けリーフレットを作成し啓発を行いました。

また、保健所では、乳幼児期から学齢期における歯科保健の課題を解決するため、市町村職員や小学校・中学校等の関係者を対象とした研修会を開催しました。

## ○小学生・中学生の歯科保健



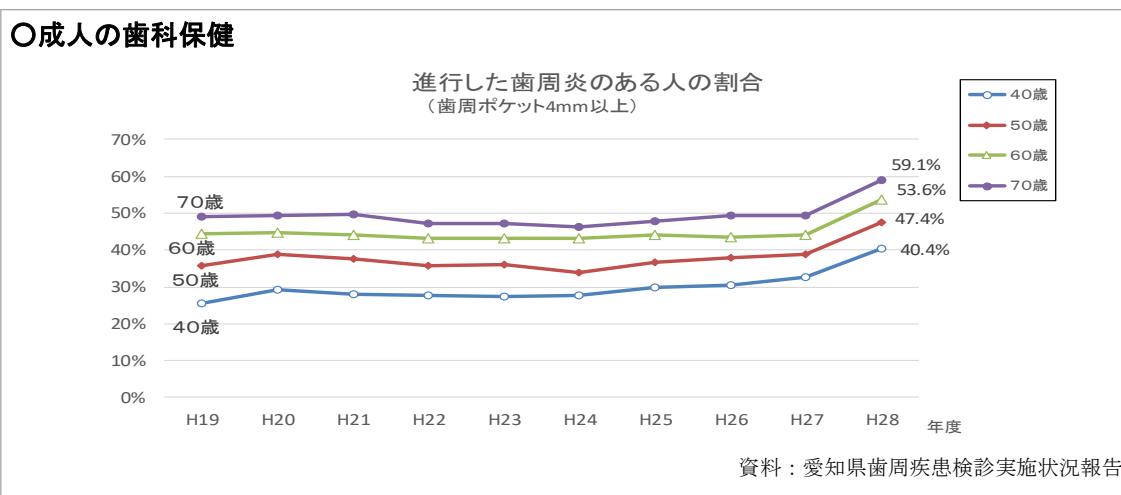
成人期は、ライフステージの中で最も長い期間を占め、この時期の口腔の状況が高齢期に大きく影響します。成人が歯を失う主な原因である「歯周病」を予防するため、定期的に歯科検診を受け、健全な口腔状態の維持に努める必要があります。しかし、乳児期や学齢期と異なり歯科検診を法的に義務付けているものが少なく、個人の健康管理に委ねられているため、所得・学歴・職業などの社会的背景による健康格差が課題となっています。歯と口の健康に関心を持ち、自ら定期的に歯科検診を受ける人が増えている一方で、むし歯や歯周病が重症化し、早期から歯を喪失する人も少なくありません。

県では、大学生を対象とした生活習慣の調査と歯科検診の啓発を行いました。また、全国健康保険協会愛知支部の協力のもとで成人期の歯科口腔状況等の実態調査を行い、分析結果を活用したリーフレットを作成し、働く世代の定期的な歯科受診の重要性について啓発しました。

さらに、市町村や職域等と協力し、デンタルフロスや歯間ブラシなどの歯間部清掃器具の使用の推奨、喫煙及び受動喫煙による歯・口腔に生じる健康被害、歯周病と全身疾患との関連について情報発信を行いました。

高齢期は、進行した歯周病を持つ人や、歯を失い義歯を使用する人が増えてきます。また、加齢による嚥下機能の低下や唾液の減少など、口のはたらき全体にトラブルが起こるようになります。歯と口の健康を維持し噛む力があることは、食物の栄養の吸収がよいだけでなく、体力を保ち、脳の活性化につながります。QOL（生活の質）の向上を図るために、歯の喪失防止とともに、口腔機能の維持に努める必要があります。

県では、市町村や関係機関・団体を通じて、定期的な歯科検診の推奨をはじめ、噛める歯や義歯を持つための歯科治療、義歯を含む歯口清掃に関する啓発を行いました。また、低栄養やフレイルの改善に向けて、口腔機能の維持・向上を図るための適切な歯科保健指導の有効性について、研修会を開催し歯科保健医療関係者と情報共有を行いました。



## （２）定期受診困難者に対する歯科口腔保健の推進

障害者（児）、要介護高齢者、在宅療養者は、本人だけでは口腔管理が難しいことが多いため、歯科疾患が重症化しやすい傾向があります。また、口腔ケアが不十分な場合は、誤嚥性肺炎の発症リスクも高まります。そのため、身近な地域で歯科医療や口腔ケアが受けられる環境の整備を図る必要があります。

### 社会福祉施設での口腔内状況

障害者支援施設及び障害者入所施設での歯科検診実施率 資料1	37.3% 参考値 平成 23(2011)年度	90.4% 平成 29(2017)年度
介護老人福祉施設及び介護老人保健施設での入所者への口腔管理を行っている施設の割合 資料2	34.5% 平成 24(2012)年度	63.8% 平成 29(2017)年度

資料1 平成 29 年度：愛知県障害者（児）入所施設歯科保健サービス提供状況調査（愛知県健康対策課調べ）  
平成 23 年度：愛知県障害者歯科医療ネットワーク推進事業（通所施設を含むため参考値）

資料2 介護サービス情報公表システム（厚生労働省）

県では、これまで、障害者（児）に対する歯科口腔保健を推進するため、一次予防として定期的な口腔ケアや簡単な治療ができる歯科診療所の増加、二次予防として歯科医療センターの整備と併せて一般的な治療ができる認定協力医の養成、三次予防として高度な治療を行う専門機関、三者のネットワーク強化と認定協力医の養成を行ってきました。また、障害者（児）の歯科疾患の予防及び重篤化の防止に向けて、障害者福祉サービス事業所に勤務する施設職員を対象とした研修会及び講習会を実施しています。

また、在宅歯科医療を推進するため、設備整備の補助、歯科衛生士の人材確保を進めるとともに、愛知学院大学歯学部「在宅歯科医療学寄附講座」を設置し、地域包括ケアシステム及び在宅歯科医療に精通した歯科医師の養成を行いました。

さらに、県内全域で病院と歯科診療所が連携を図り、入院中から口腔ケアを実践し、退院後も切れ目なく口腔機能管理ができる体制を構築するための研修会を実施しています。

### 取組を踏まえた今後の方向性

新たに、働く世代に対する歯周病対策の推進を図るために、全国健康保険協会愛知支部及び健康保険組合連合会愛知連合会（以下、保険者という。）と連携し、保険者及び事業所保健事業担当者・職域保健師を対象とした研修を実施します。事業所における歯と口の健康づくりの推進とともに、従業員の歯科受診行動を促進することを目的としています。

併せて、地域の歯科医師が事業所出前講座に対応するための研修も実施し、県内全域における啓発活動の体制を整備します。

また、歯・口腔の健康格差の縮小に向けて、引き続き、市町村、職域、歯科医師会等と連携し、ライフステージに応じた歯科疾患の予防、歯・口腔の健康と全身の健康との関連、口腔機能の維持・向上に関する正しい知識の普及啓発、情報提供に努めていきます。

さらに、地域における歯科保健対策が推進されるよう、歯科保健データの収集、分析、評価、還元を行うとともに、人材育成など市町村の求めに応じた支援を積極的に展開していきます。